

令和3年度

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(1) 一般

番号	地域	構成員	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
1	西部	遠州夢咲農協 代表理事組合長 河原崎氏	国・県・市の農業支援には御礼申し上げる。 特に過去からのハード事業には支援して頂いているし今後もお願いしたい。 農業関係で、県にお願いしたいことを2点申し上げます。 ①農業を普及する指導員を増員。 ②国庫補助を国産農産物の消費価格に使い自給率向上を図る。	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部に伝達いたしました。今後も県施策への御理解・御協力を賜りますようお願いいたします。
2	西部	スルガ銀行 営業本部 法人 コンサルティング室 部長 仲田氏	弊社は、昨年12月、外国人従業員への生活支援サービスを取り扱いするKUROFUNO(株)とビジネスマッチング契約締結しました。 本サービスを提供することで今後、外国人従業員自身の安心及び企業への定着率も向上ができ、安定的に人材確保できるようになることで地元企業の課題解決を図っていきます。 また、本サービスに留まらず、今後も、地方活性化が図れるサービスを提供していければと思料します。	・貴社の提供されるサービスについての情報提供ありがとうございます。今後も県施策への御理解・御協力を賜りますようお願いいたします。
3	西部	清水銀行 執行役員 西部地区駐在 大畑 氏	コロナとの長期的な共存を前提として、生活様式、働き方等が大きく変化している中で静岡県の立地、環境等を強みとした施策の展開が重要であると考えます。	・御意見ありがとうございます。今後も県施策への御理解・御協力を賜りますようお願いいたします。
4	西部	静岡銀行 常務執行役員西部 カンパニー長 伊藤 氏	昨今、金融機関へのニーズは、資金面だけでなく、企業の課題解決に向けたトータルコーディネートが求められています。 特に、脱炭素に向けた取組は、今後避けて通ることができない課題である一方、何か手をつけていかかわからない企業も多く存在することから、課題解決に向けては、産・官・学・金など、多様な主体とのさらなる連携強化が必要であると考えます。	・県内中小企業が個々の実情に応じたカーボンニュートラルへの取組を進めるための支援を行っていくことが重要であると考えます。御意見を踏まえ、「県内企業が個々の実情に応じカーボンニュートラルへの取組を進められるよう、「(仮称)CO ₂ 削減取組支援センター」を設置し、相談対応や人材育成等を行う」旨、また、「既存の専門家派遣事業や、新たな設備導入支援制度等により、脱炭素経営を促進」する旨を追記いたしました。令和4年度は、個々の企業が必要な人材育成や専門家派遣、設備導入支援等を実施し、中小企業の脱炭素経営推進を強化してまいります。
5	西部	静岡産業大学 坂口氏(学生)	・若者を引き留める狙いのものが多数だが、近年急激に流出しているという印象よりも、中・高年が増加したことで、現象状態の若年層と目立ち、その中から流出しているため付加的に目立っているという印象であるため、県内の学費大幅引下げ(対象を県民とする)や最低賃金引上げなど、大きなインパクトのある変化でなければ効果は薄いのではないかと考えられる。	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部に伝達いたしました。
6	西部	静岡産業大学 坂口氏(学生)	・グローバルのための大学・教育機関の設立 ・地産地消を取り入れているなど、都外での成長を狙うベンチャー企業への支援 ・「教育機関、商業施設」問わず、これはここにしかないという印象を根強く持たせるものを設立	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部に伝達いたしました。
7	西部	中日新聞 編集局報道部長 鎮西 氏	人口減少は避けて通れない課題。中でも県内は大学などに進学した女性のUターンが少ないのが実情。戦略の複数項目で出産、育児支援や女性管理職推進などの施策があり、進めたいが、部局の垣根を越えて女性施策を進める組織があるといい。 そうすることで女性の県内での就労、定住が進み、地方、県全体の活力向上につながると思われる。	・御意見ありがとうございます。 「男女共同参画課」によって静岡県男女共同参画センター「あざれあ」を拠点として、一連の各種支援活動を行っております。

令和3年度

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(1) 一般

番号	地域	構成員	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
8	西部	連合静岡中遠地域協議会 議長 永井氏	全国的な統一用語なので、あくまでも個人的な意見です。『性別を問わず活躍できる環境整備』等が記載されている割には『男女共同参画（課）』などの記載がありません。少しふじのくにに版として名称を変えませんか？例えばジェンダー平等（課）や多様性推進（課）など。県民のみなさんにも興味を持っていただくためにパブリックコメントで公募するとか？	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
9	西部	静岡理工科大学 山本氏（学生）	1) 県内大学生の奨学金の給付選考条件の改善(子供の数も考慮した選考条件) 2) 育児支援 ・おむつの無料配布 ・自治会単位での子育てで政策→地域活性化、子供の孤食をなくす 3) 高齢者世帯へのデリバリーサービスの普及	・1) 現行の奨学金・授業料減免制度に加え、コロナ後には大学独自の大学の寄附金を活用した返済不要の奨学金や貸与型の奨学金制度を創設して学生への支援を行っております。日本学生支援機構の奨学金制度については、国において教育政策を議論する「教育未来創造会議」において給付型奨学金制度の対象拡大を検討予定しており、高等教育の就学支援新制度等の確実な実施を図るとともに、こうした動きも注視しながら大学独自の経済的な困窮にある学生の学びの保障に向けた取組の拡充を支援してまいります。 ・2) 3) については御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
10	西部	森町 企画財政課長 佐藤氏	○P8-P9 1年前倒しとなる第3期の取組4圏域単位で環境と経済成長の両立を目指すにあたり、現時点でKPIをどのように設定していくか考えはあるか。 ○参考3「地方創生関係交付金の事業実施状況」において地方創生臨時交付金の活用状況についても追記いただきたい。	・御意見ありがとうございます。内容につきましては関連部局に伝達いたしました。
11	西部	袋井市 理事兼企画部長 大河原氏	本県の人口動態は、袋井市においても同様の傾向を示しており、特に20代・30代の若い世代に選ばれる自治体となるよう、県と市町が連携を密にして実効性のある取組を進めていくことが重要と考える。 また、単なる金品のバラマキは、地方都市における根本的な解決にはならないと考えるため、若者世代が求める本質的なニーズを見極め確たる対策を講ずる必要がある。	・御意見ありがとうございます。若者世代の意見を取り入れるため、本地域会議におきましても大学生に参加していただいております。また、次期総合計画に若者意見を反映するため、若者自身が地域の魅力、課題等を主体的に議論する「若者カフェ」を開催しております。
12	西部	静岡文化芸術大学 橋本氏（学生）	「ガストロノミーリズム」という言葉を聞きました。その後新聞の一面にガストロノミーリズムの言葉があるのを拝見して、静岡県がこのリズムのモデル都市となると面白いと思います。「衣・食・住」の生活に欠かせないものの1つとしてガストロノミーリズムを促進していくとともに、他の「衣・住」も意識することが必要かと思えます。未曾有の事態でも衣食住は無くなることはないため、これらを促進していくことは重要かと思えます。 また、CSRをすべきと言われてきた企業が今はSDGsを意識すべきと言われるようになり様々な取組みをしています。市民協働でそういった企業と連携することも地方創生には必要なのではと思います。	・御意見ありがとうございます。なお、市民協働の連携を促進するため、戦略3の指標「関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数」について専属コーディネータによる情報収集や市町、NPO支援センターなどへの照会を強化することで、広範に地域づくり活動の把握に努め、「SHIZUOKA YELL STATION」への登録を促進してまいります。
13	西部	静岡遠州観光ネットワーク 会長 谷氏	観光分野に関して、埋もれている各地域（市町）独自かつ特有の取り組みを県が吸い上げ、ネットワークを使って情報発信する仕組みの一層の強化をお願いしたい。 県一体となって様々なことに取り組んでいく必要性は十分感じているが、横並びのトップダウンでは時に対応が難しい場合もあり、地域（市町）ごとの組織や人員、業務について、実情や課題など現状を把握し、それらを踏まえるためこれまで以上に県⇄市町の相互理解を深めたいと考えます。	・本県におきましては、令和2年度に本県への人や企業の呼び込みに資する情報を集約し、発信するポータルサイトである「SHIZUKURU（シズクル）」を開設し、観光、関係人口、サテライトオフィス、移住、企業立地などの情報を一元化し、発信しております。さらに、観光（ワーケーション）目的のサイト流入者をサテライトオフィスや移住、企業立地など他のコンテンツへ誘導するようサイト構成を工夫しております。引き続き、個人や企業の皆様に積極的に情報発信することで、観光から企業立地までつながるような魅力の発信に努めてまいります。 ・県と市町の連携につきましては引き続き行なっております。
14	西部	湖西市 企画部長 小林氏	コロナの影響を大きく受けたためか、戦略1以外の目指すべき方向性の推移としては右肩下がりとなっています。コロナ禍であっても目標達成できるような取組を期待します。	御意見ありがとうございます。 今後も県施策への御理解・御協力を賜りますようお願いいたします。

令和3年度

「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 地域会議」意見対応表

(1) 一般

番号	地域	構成員	意見・提案	意見・提案に関連する県の取組 【令和4年度当初予算の主な事業】
15	西部	浜松いわた信用金庫 理事長 高柳氏	<p>例えば観光産業から地方創生を考えた場合、各観光地の観光交流客数や宿泊客数などの統計数字が成果指標になっているケースが多いが、食材は県外産がほとんど、ホテルや飲食店、観光施設は県外資本となれば消費されたお金は地元に戻元されにくくなります。結果として地域産業に波及せず雇用につながらない。地方創生を考えるならば、一人当たりの消費単価、域内調達率（商品・サービスがどれぐらい域内で付加価値がつけられているか）を高める施策が重要になると思います。</p> <p>企業誘致に関しても同様のことが考えられます。地域の製造業において少子化と若者の流出により頭を悩ませている状況の時に大規模工場を誘致したら、地域企業にとっては人材流出や採用難に拍車をかけることになり、経営を圧迫することにつながりかねません。</p> <p>経験は非常に重要ですが、可能な限りデータや根拠に基づき論理的に施策を組み立てることが大切だと考えます。</p>	<p>・少子高齢化の進行や厳しい財政状況に直面する中で、限られた財源、人的資源を有効に活用し、県民の皆様から信頼される行政を展開していくためには、エビデンスに基づく政策立案、すなわちEBPMの推進は重要と考えております。職員に対する能力開発や、外部機関等との連携も視野に入れつつ、本県におけるEBPMの推進に資する人材の育成に取り組んでまいります。</p>
16	西部	浜松市 企画調整部長 石坂 守啓	<p>本市の総合戦略推進の参考に、以下の指標に関する本市の数値をご提供いただきたい。</p> <p>①P14 県内出身大学生のUターン就職率 ご提供いただきたい情報：県外大学（全国約200大学）における全就職者数のうち、浜松市内企業に就職した浜松市出身の学生の割合</p> <p>②P14 県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合 ご提供いただきたい情報：県内大学卒業就職者のうち、浜松市内企業等に就職したものの割合（浜松市出身者・浜松市外出身者別）</p>	<p>労働雇用政策課に確認： KPI現状値の調査に際し200大学に対してアンケートを行ないました。 設定項目は「静岡県が該当しているか」であり、市町ごとの仕分が可能な設問ではありませんでした。</p> <p>そのため浜松市のみを抽出したデータを作成することができません。御承知おきください。</p>
17	西部	静岡県保育士会 西部支部長 鈴木静香	<p>合計特殊出生率は、地方で底上げをしていくことは難しく厳しい状況ではあるので、子育て世帯への支援、働きながら産み育てるための支援事業の強化の検討をお願いします。</p>	<p>・結婚、妊娠、出産、子育てのそれぞれのライフステージに応じ、庁内関係部局、市町、関係団体等と連携し、きめ細かな支援を行ってまいります。また、国における「こども家庭庁」創設の議論を踏まえ、縦割りを排した総合的な取組を推進してまいります。</p>
18	西部	静岡産業大学 経営学部教授 総合研究所所長 代理 小泉氏	<p>地方創生には地道な取組みの積み重ねが重要であり、地域に根を張って大きく育てていくには数字では測定できない定性的な面も重視し、定量的な数値目標を過度に重視しすぎないでほしい。</p>	<p>・総合戦略では、「進捗を測る指標」と「成果を測る指標」の双方により、施策の進捗状況や施策の成果を確認しています。総合戦略の評価にあたっては、指標により定量的な評価はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症等社会情勢の変化に基づく定性的な評価・課題設定も合わせて実施しました。</p>